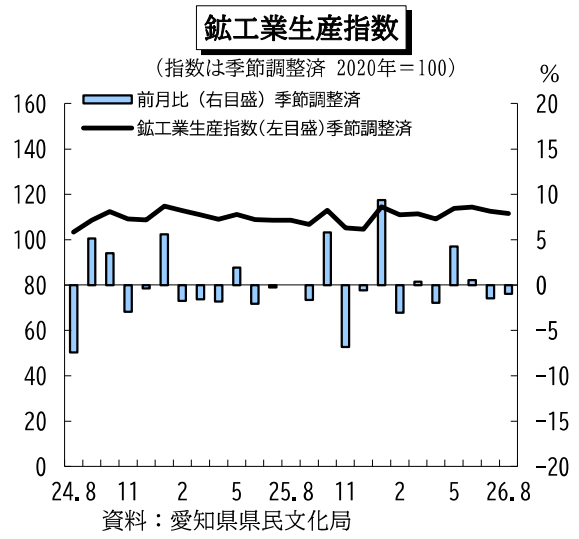
2026年11月11日（水）

あいち経済の動き（月報）

（2026年８月分）

生産：鉱工業生産指数（季節調整済）は、前月比1.0%の低下



資料：愛知県県民文化局

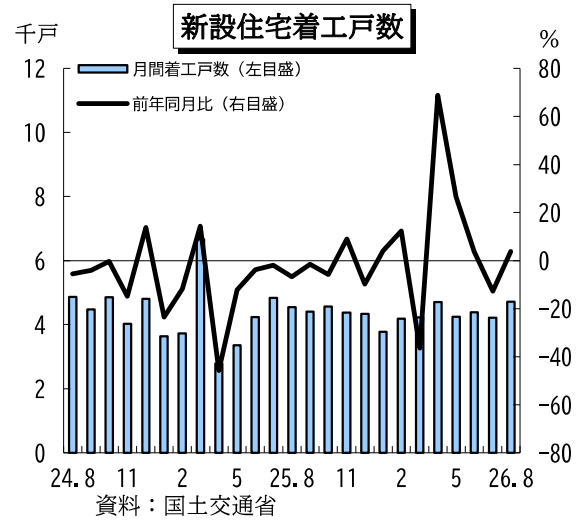
2026年６月	７月	８月
➡	➡	➡

主な指標の動き

鉱工業生産指数（季節調整済）は、前月比で、輸送機械工業が3.2%低下するなど、全体で1.0%の低下となりました。

また、鉱工業生産指数（原指数）は、前年同月比で、生産用機械工業が22.4%上昇するなど、全体では2.7%の上昇となりました。

投資（住宅建設）：新設住宅の月間着工戸数は、前年同月比3.8%の増加



資料：国土交通省

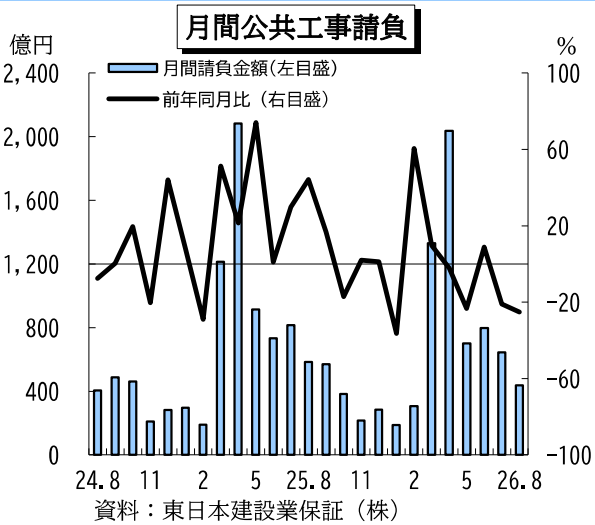
2026年６月	７月	８月
↗	↘	➡

主な指標の動き

新設住宅の月間着工戸数の前年同月比は、3.8%増となり、２か月ぶりに増加となりました。

主な内訳は、分譲住宅が27.6%、持家が5.9%、貸家が3.8%の減少となった一方、給与住宅が増加したことから、全体では前年同月を上回りました。

投資（公共工事）：公共工事の月間請負金額は、前年同月比25.1%の減少



資料：東日本建設業保証（株）

2026年６月	７月	８月
➡	↘	↘

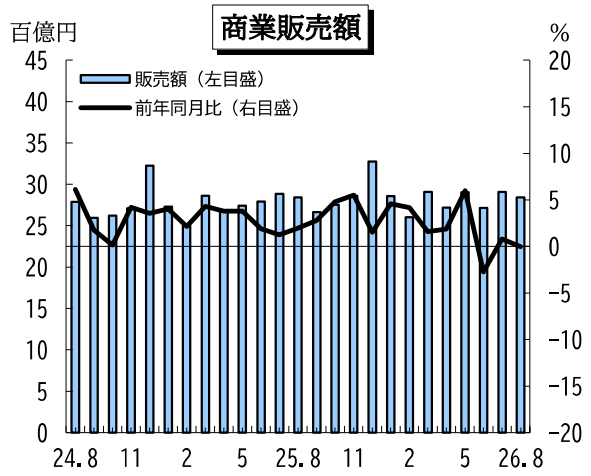
主な指標の動き

公共工事の月間請負金額の前年同月比は、25.1%減となり、２か月連続で減少となりました。

月間請負件数の前年同月比は、11.5%減となり、４か月連続で減少となりました。

※上記の矢印の向きは月間請負金額を示すもの。

個人消費：商業販売額は、前年同月比同水準



資料：経済産業省

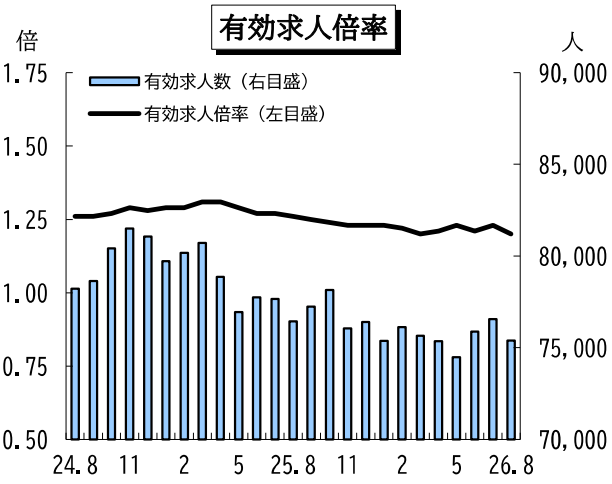
2026年６月	７月	８月
↘	➡	➡

主な指標の動き

スーパーなどの商業販売額は、前年同月比で同水準となりました。

主な内訳は、百貨店が8.0%、家電大型専門店が1.5%減少し、ドラッグストアが5.0%の増加となりました。

雇用：有効求人倍率は、1.20倍



資料：愛知労働局

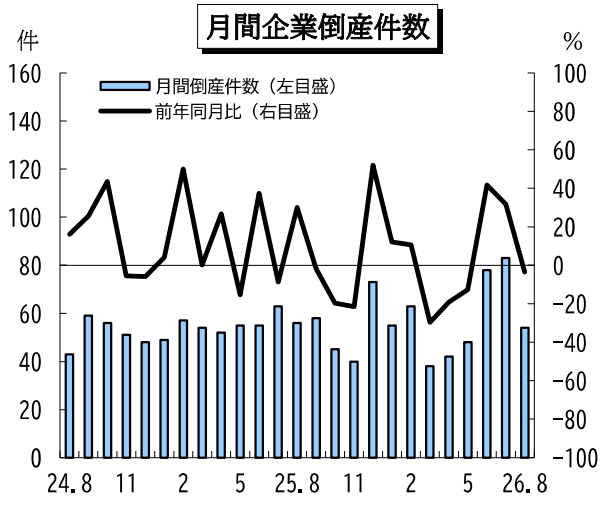
2026年６月	７月	８月
↗	↗	➡

主な指標の動き

有効求人倍率は、1.20倍と２か月ぶりに低下となりました。

有効求人数の前年同月比は、1.4%減となり、27か月連続で減少となりました。

企業（倒産）：月間倒産件数は、前年同月比3.6%の減少



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社

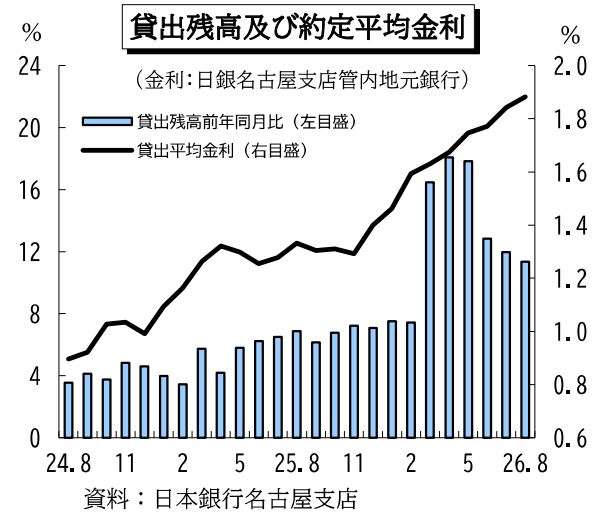
2026年６月	７月	８月
↘	↘	➡

主な指標の動き

企業の月間倒産件数は54件となりました。また、前年同月比では3.6%減となり、３か月ぶりに減少となりました。

業種別にみると、倒産件数の多い順に、サービス業他が20件、建設業が10件、小売業が７件、製造業、卸売業が各５件、運輸業、情報通信業が各３件、農･林･漁･鉱業が１件となりました。

企業（金融）：貸出残高は、前年同月比11.4%の増加



資料：日本銀行名古屋支店

2026年６月	７月	８月
➡	➡	➡

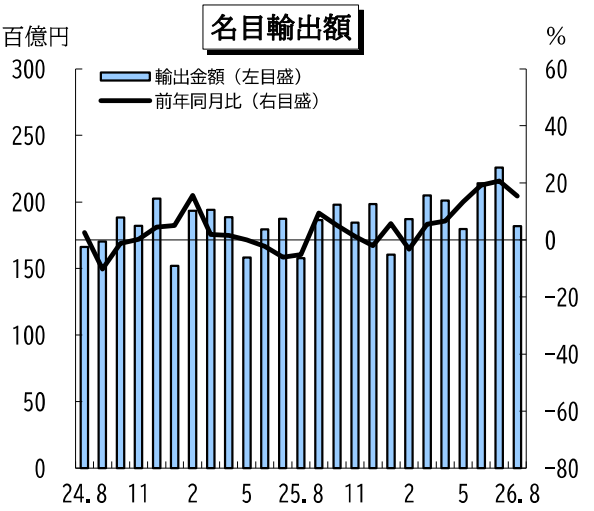
主な指標の動き

貸出残高の前年同月比は、11.4%増となり、51か月連続で増加となりました。

貸出金利は、前月から0.039ポイント上昇し、９か月連続で上昇となりました。

※上記の矢印の向きは貸出残高を示すもの。

貿易（輸出）：名目輸出額は、前年同月比15.4%の増加



資料：名古屋税関

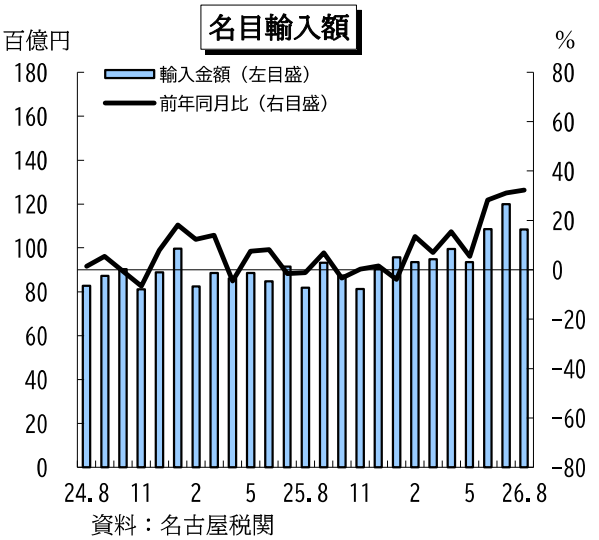
2026年６月	７月	８月
↗	↗	↗

主な指標の動き

名目輸出額の前年同月比は、15.4%増となり、６か月連続で増加となりました。

内訳を地域別にみると、北米向けの輸出が24.1%、ＥＵ向けが14.5%、アジア向けが13.8%の増加となりました。

貿易（輸入）：名目輸入額は、前年同月比32.3%の増加



資料：名古屋税関

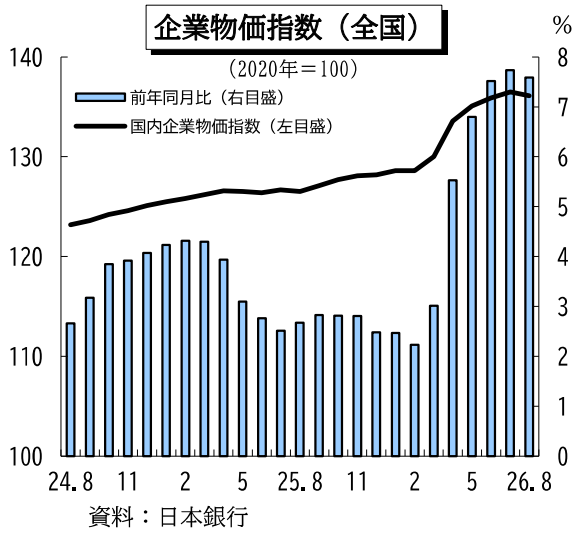
2026年６月	７月	８月
↗	↗	↗

主な指標の動き

名目輸入額の前年同月比は、32.3%増となり、７か月連続で増加となりました。

内訳を地域別にみると、北米からの輸入が57.7%、アジアからは31.4%、ＥＵからは1.3%の増加となりました。

物価（企業物価）：企業物価指数は、前年同月比7.6%の上昇



資料：日本銀行

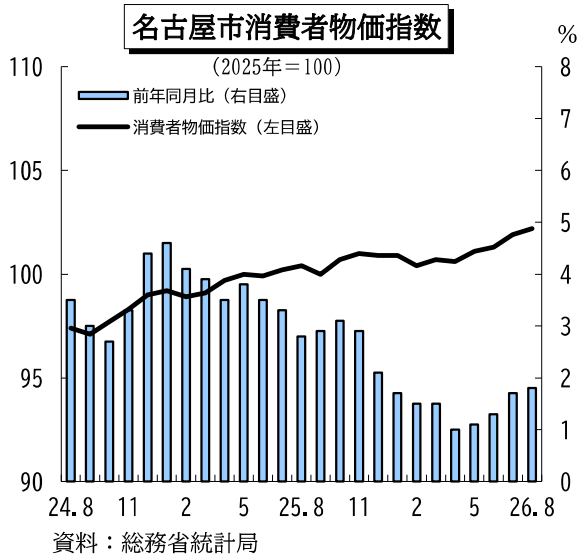
2026年６月	７月	８月
↗	↗	↗

主な指標の動き

国内品の企業物価指数（2020年＝100）は、136.1となりました。また、前年同月比は7.6%上昇し、66か月連続で上昇となりました。

前月比では0.3%の低下となりました。

物価（消費者物価）：名古屋市消費者物価指数は、前年同月比1.8%の上昇



資料：総務省統計局

2026年６月	７月	８月
↗	↗	↗

主な指標の動き

名古屋市消費者物価指数（総合）（2025年＝100）は、102.2となりました。また、前年同月比は1.8%上昇し、58か月連続で上昇となりました。

前月比では0.3%の上昇となりました。

（注）矢印は、３か月前比を中心に変化の方向を表すため、毎月の変動とは異なる場合があります。

経済指標の矢印判定の推移

	2026年3月	4月	5月	6月	7月	8月
生産	→	→	↗	→	→	→
投資（住宅建設）	↘	↗	↗	↗	↘	⇨
投資（公共工事）	↗	→	↘	⇨	↘	↘
個人消費	→	→	↗	↘	⇨	⇨
雇用	→	→	↗	↗	↗	→
企業（倒産）	↗	↗	↗	↘	↘	⇨
企業（金融）	↗	↗	↗	→	→	→
貿易（輸出）	↗	↗	↗	↗	↗	↗
貿易（輸入）	↗	↗	→	↗	↗	↗
物価（企業物価）	↗	↗	↗	↗	↗	↗
物価（消費者物価）	→	→	↗	↗	↗	↗
↗	6	6	9	6	5	4
→	4	5	1	2	2	3
↘	1	0	1	2	3	1
⇨	0	0	0	1	1	3

（注）水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

あいち経済の動き・矢印判定基準等

		使用データ	矢印判定基準
生　産		愛知県県民文化局統計課「愛知県鉱工業指数」／生産指数（鉱工業）	↑：前月比3％以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：前月比3％以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外
投資	住宅建設	国土交通省「住宅着工統計」／新設住宅着工戸数	↑：月間着工戸数の対前年同月比3％以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓：月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →：上記以外
	公共工事	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」／月間請負金額	↑：対前年同月比3％以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →：上記以外
個人消費		経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」／商業販売額合計	↑：対前年同月比5％以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →：上記以外
雇　用		愛知労働局「最近の雇用情勢」／有効求人倍率	↑：有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月0.1ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比0.2ポイント以上プラスの場合 ↓：有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月0.1ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比0.2ポイント以上マイナスの場合 →：上記以外
企業	倒　産	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑：月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス ↓：月間倒産件数の対前年同月比5％以上かつ同比の対3か月前比プラス →：上記以外
	金　融	日本銀行名古屋支店「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」／貸出残高	↑：対前年同月比1％以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →：上記以外
貿易	輸　出	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸出額	↑：対前年同月比5％以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →：上記以外
	輸　入	同　上／名目輸入額	同　上
物価	企業物価	日本銀行「企業物価指数」／国内企業物価	↑：対前年同月比1％以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外
	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」／名古屋市（総合）	同　上

区分	上昇 ↗	横ばい →	下降 ↘

（注）1．矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。
　　2．「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↘”を、下降の場合は“↗”を表示する。